（別紙１）

日付は、空白で持参する

改　善　計　画　認　定　申　請　書

平成　　年　　月　　日

　　　　大 阪 府 知 事　 様

事業協同組合等の代表者（理事長等）が

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

複数記入ＯＫ。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名 　 印

 （代表者氏名については、記名押印又は自筆により署名のいずれかによること）

別添４の中小企業者数

（ポイント参照）

　中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第４条第１項の規定により、下記の改善計画について認定を受けたいので申請します。

Ⅰ　事業協同組合等（以下「組合等」という。）の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立年月日 | 明治・大正・昭和・平成　　年　　月　　日 | 構成員数 | 社（うち中小企業者数　　　社） |
| 構成中小企業者の主たる業種 |  | 常用労働者総数 |  | 事務局体　制 | 役員　　　　人職員　　　　人 |
| 改善事業を遂行する者 | 氏名 |  | 役職 |  | 連絡先 | （　　　　）　　　　－　　　　別添４の常時雇用者数 |

事業を実施する者を記入

Ⅱ　構成中小企業者の労働力需給状況等

　　構成中小企業者の最近の労働力需給（募集、応募、採用等の状況についてお書きください。

　　特に、職業に必要な高度の技能及びこれに関する知識を有する者又は実践的な職業能力の開発及び向上を図ることが必要な青少年（40歳未満の者）の確保が必要となっている場合には、その理由がわかるように記入してください。

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
| 別紙のポイントを参考に分かりやすく記入してください。 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

Ⅲ　中小企業者の雇用管理の現状等

　　労働時間等の設定、男女の雇用機会均等及び職業生活と家庭生活との両立、職場環境、福利厚生、募集・採用、教育訓練その他の雇用管理の現状について、中小企業者がⅣの３の改善事業に取り組むこととした理由がわかるようにお書きください。

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
| 別紙のポイントを参考に分かりやすく記入してください。 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

Ⅳ　改善計画

イ又はロのいずれかに　○をする。

１　改善計画の種別に○を付してください。

　　イ　　　構成中小企業者の労働力の確保を図るための改善計画

　　ロ　　　実践的な職業能力の開発及び向上を図ることが必要な青少年にとって良好な雇用の機会の創出に資する改善計画

２　改善計画の実施期間を記入してください。なお、実施期間は、概ね５年間（終期は、５年目の日の属する事業年度の末日まで。）以内とします。

1年間。（ただし1年間の事業延長を予定する場合には2年間も可）

|  |
| --- |
| 平成　　　　年　　　　月　～　平成　　　　年　　　　月提出月から |

 ３　組合等が実施する改善事業の項目とそれに参加する構成中小企業者数を記入してください。

環境向上事業に参加する中小企業者数（別添４）の数とチェック

　　(1) 参加構成中小企業者数　　［　　　］社

 　 （注）募集・採用の改善を除くいずれかの項目に取り組む参加構成中小企業者数。

　　(2) 改善項目別参加構成中小企業者数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　　目 | 労働時間等の設定の改善 | 男女の雇用機会均等の確保及び職業生活と家庭生活との両立支援 | 職場環境の改善 | 福利厚生の充実 |
| 実施の有無（○又は×） |  |  |  |  |
| 参加構成中小企業者数 | 社（注１）、（注２）に留意して記入してください。 | 社 | 社 | 社 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　　　　目 | 募集・採用の改善 | 教育訓練の充実 | その他の雇用管理の改善 |
| 実施の有無（○又は×） |  |  |  |
| 参加構成中小企業者数 | 社 | 社 | 社 |

　　（注１）募集・採用の改善を除くいずれかの項目に取り組むことが必要です。

　　（注２）１/３以上の構成中小企業者が、募集・採用の改善を除く６項目のいずれかの項目に参加することが必要です。

　４　改善事業の目標、実施期間、内容、実施方法並びに必要とする資金の額及び調達方法

　　(1) 組合等は、別紙１別添１（１項目につき１葉）及び別紙１別添２に記入するとともに、構成中小企業者の概要等を別紙１別添４に記入してください。

　　(2) 以下の施策の活用を希望する構成中小企業者は、別紙１別添４「施策活用の有無」欄に○を付してください。

　　　　また、このうち、「中小企業信用保険法の特例」及び「中小企業投資育成株式会社法の特例」の活用を希望する構成中小企業者は、別紙１別添１（１項目につき１葉）及び別紙１別添３に記入してください。

　　　　　・職場定着支援助成金（中小企業団体助成コース）を活用して組合等が行う中小企業労働環境向上事業への参加

・中小企業信用保険法の特例

環境向上助成金に　○をする

　　　 ・中小企業投資育成株式会社法の特例

　　(3) この計画を提出しただけでは希望の施策の対象となる要件を満たしたことにはなりません。別途申請等が必要です。

５　組合等が、構成中小企業者の委託を受けて労働者の募集を行う場合には、当該募集の従事者及び内容を記入してください。

1. 募集従事者　　　　　　　　　　　②　募集内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 |  |  | 賃　　　金 | 労働時間及び休日 | その他の募集内容 |
| 役職名 |  |  |  |  |

Ⅴ　その他以下の書類を添付してください。

　①　組合等の定款

　②　組合等の最近３年間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合には、最近２年間の事業状況又は営業状況及び事業用資産の概要を記載した書類）

環境向上助成金に　○をする

　③　組合等の改善事業の実施体制図